

子ども達に自由な遊び場を！

今村 泉ヶ丘、笹原、黒石原地区には子どもたちがサッカーをしたり、ソフトボール等をしたりする場がない。市長は「元気の森公園で」と言っているが小さい子どももいて危険だ。市民センターのゲートボール場付近に迷惑がからないように防球ネットを張るか、別に適当な場所に遊び場をつくるか検討してほしい。



市長 総合的なことで、いろいろな念頭において検討したい。

子ども医療費の窓口払い廃止を

今村 去年の4月から子どもの医療費無料化が小6まで拡大した。一方で1年生になると医療費が窓口払いとなる。今、長引く不況で、低所得者世帯が増えている。お金がなく病院に行けない子どもが増えている。何故、1年生以上は窓口払いなのか。

市民部長 担当課と連携をとりながら対応します。

今村 悪臭問題の解決は、まちづくりにつながる。住民に負担がないところで対策を要望する。

総務企画部長 新しい政策体系で、住環境の充実、その中に「環境衛生の充実」という形で入っています。

今村 市の第二期基本計画では「住環境の充実」「環境衛生の充実」となっている。12月議会で悪臭問題の陳情が問題となったが悪臭問題は「快適な住環境の整備」の中に入っているか。

市長 担当部署がいろんな角度から検討した結果だ。理解してほしい。

悪臭対策はまちづくりにつながる

今村 市では低所得者の子どもが病院に行けない状態が生じる。これは、低所得者の子どもも見殺し策だ。早急に窓口払い制度は止めるべきだ。市長 担当部署がいろんな角度から検討した結果だ。理解してほしい。

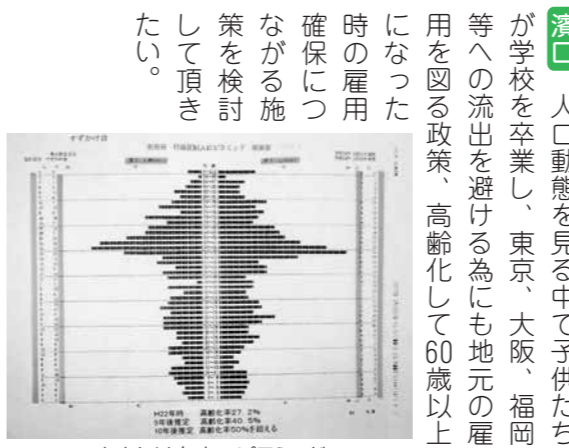
街なかの限界集落について

濱口 正暁 議員



濱口 人口分布を2歳毎に層別してグラフに表した「人口ピラミッド」を見る時、過疎化した山間地に現れている「限界集落」が30年以上経った新興団地でも「街なかの限界集落」となる恐れが出てきています。孤独死又は孤立死ということが近隣団地でも社会現象として現れてきています。当然地元がやるべき事ですが行政とタイアップして早急に対応策を検討する時期に来ていると考えられます。行政の対応をお聞きしたい。

濱口 人口動態を見る中で子供たちが学校を卒業し、東京、大阪、福岡等への流出を避ける為にも地元雇用を創る政策、高齢化して60歳以上になった時の雇用確保につながる施策を検討して頂きたい。



すずかけ台人口ピラミッド

市長 合志市の人口で3分の2が団地の方ということで地場産業が十分でないため学校卒業後県外あるいは合志市外へ出て行き、近い将来限界集落、限界団地という事になり、孤独死とか老後の不安の軽減、高齢化した後の地域社会の助け合い、又地域福祉の進め方等に対して、新たな社会環境の変化に対応したきめ細かい施策が市の大きな課題と重く受け止めて行政として取り組んで行きたいと思っております。

総務企画部長 新興団地の例として、すずかけ台の現状を見る時、H22年

今村 直登 議員



「子育て支援日本一」のまちづくりを！ 実行あるものについて

合志市堆肥製造施設について

尾方 合志市は都市化と生活の高度化に伴い、家畜舎及び糞尿の農地散布による悪臭やハエ蚊の発生また地下水汚染が進み住民にとって深刻な問題であります。平成16年11月に環境三法が施行され、この事業で堆肥製造施設が建設されました。事業内容について伺う。

産業振興部長 合志地区担い手育成畑地帯総合整備事業の一環でJAきくちが1,300頭、農業組合法人バイオXで650頭の糞尿をペレット堆肥に製造する施設で平成19年度より供用開始がされています。本施設の事業負担割合は国が50%、県30%、市10%の補助で受益者10%を負担して建設された施設です。

尾方 家畜排泄物の処理作業で自然環境型農業を行う農業法人バイオX施設の事業経営状況については、年間の維持管理費をみると電気代の負担が大きく問題である。工口助成金を活用して太陽光発電装置を設置できないか。

産業振興部長 現在、糞尿をペレット堆肥化する工程で電気代として500万円近く費用が生じています。太陽光発電に切り替えると、かなりコスト削減になりますので国の補助金制度なりを調査研究して、今後の検討課題とさせていただきます。



合志バイオX堆肥製造施設

消防署建て替えについて

尾方 生命と財産を守る合志市として、しっかりと検討されているのか。市長 今期、コンサルに委託して、年度内に結果が出て連合議員での検討委員会を開き菊池消防本部としての考え方をまとめるということになると思います。時期等については検討委員会で審議された内容についてその都度議員の皆さん方に報告し意見も拝聴していきます。

尾方 洋直 議員



環境三法について

仕事には正確さとスピード感を！

来海 恵子 議員



来海 2月10日、市長も出席され、平成21年度合志市生活安全推進協議会が開かれました。その時点でまだ入札もしてなくて、担当者も使い方がわからないネットワークチャーターや、防犯灯の整備もその時点で区長会から要望された防犯灯は1件しか設置されていないのに21年度の実績で事業として報告されました。でたらめな書類について指摘しましたが、担当者や市長から委員の皆様一言のお詫びもありませんでしたが、市長はその後担当課にこの件について指導されたのでしょうか。

市長 防犯関係の業務で不十分だったことは認めます。早速担当者を呼んで、このようなことではだめだと指示をしたところでありました。

来海 昨年6月の補正予算で認められた新型インフルエンザ関係のマスクですが、やっと1月末に区長を通じて各戸に配布されました。それから1週間もせず熊本県は、新型インフルエンザの流行警報を解除しました。なぜ、配布が半年以上かかったのか？流行が収まりかけて配布では余りにもお粗末ですが、市長は早くように指示はされなかったのでしょうか？

市長 ご指摘のように大変私も心配をし、再三、担当課に指示をしたところでありました。しかし、いろいろな問題で遅れたことは遺憾に思っています。

市長 また同じように、住宅火災警報機も2月末に配布されましたが、これも時間がかかりすぎます。これが、市長が目指す優しいまちづくりなのではないでしょうか？



予算化から半年かかったマスクと警報機